

# 決算公告

平成 26 年 6 月 27 日

各位

大阪市浪速区湊町一丁目 2 番 3 号

株式会社アプラス

代表取締役社長 野口 郷司

第 5 期(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 1 ページ

損益計算書 2 ページ

個別注記表(抄) 3～5 ページ

以上

# 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	783,879	流動負債	733,706
現金及び預金	69,125	支払手形	291
割賦売掛金	253,178	買掛金	21,531
信用保証割賦売掛金	310,187	信用保証買掛金	310,187
リース投資資産	5	短期借入金	18,900
前払費用	63	1年以内返済予定の 長期借入金	9,108
繰延税金資産	4,140	短期社債	60,500
金銭の信託	78,677	リース債務	5
口座振替未収金	11,815	未払金	53,348
未収入金	61,162	未払費用	242
立替金	21,349	未払法人税等	95
その他	500	預り金	103,085
貸倒引当金	△ 26,326	債権流動化預り金	130,682
固定資産	22,940	賞与引当金	1,034
有形固定資産	5,801	ポイント引当金	419
建物	1,234	割賦利益繰延	24,198
構築物	5	その他	76
工具、器具及び備品	1,275	固定負債	13,622
土地	3,286	長期借入金	10,868
無形固定資産	9,599	リース債務	0
ソフトウェア	9,599	繰延税金負債	24
その他	0	退職給付引当金	221
投資その他の資産	7,539	利息返還損失引当金	2,152
投資有価証券	428	その他	355
関係会社株式	569	負債合計	747,328
長期貸付金	6	純 資 産 の 部	
長期前払費用	131	株主資本	59,472
前払年金費用	3,116	資本金	15,000
その他	3,285	資本剰余金	40,077
		資本準備金	3,750
		その他資本剰余金	36,327
		利益剰余金	4,395
		その他利益剰余金	4,395
		繰越利益剰余金	4,395
		評価・換算差額等	18
		その他有価証券評価差額金	18
		純資産合計	59,491
資産合計	806,819	負債・純資産合計	806,819

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 平成25年4月 1日 )  
( 至 平成26年3月31日 )

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	百万円	百万円
包括信用購入あっせん収益	14,455	
個別信用購入あっせん収益	5,235	
信 用 保 証 収 益	14,440	
融 資 収 益	6,395	
金 融 収 益	1,358	
( 受 取 配 当 金 )	( 1,203 )	
( そ の 他 )	( 154 )	
そ の 他 の 営 業 収 益	9,096	50,982
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,429	
金 融 費 用	1,278	
( 支 払 利 息 )	( 620 )	
( そ の 他 )	( 658 )	47,708
営 業 利 益		3,274
営 業 外 収 益		
雑 収 入	34	34
営 業 外 費 用		
減 損 損 失	78	
雑 損 失	15	94
経 常 利 益		3,213
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,144	1,144
税 引 前 当 期 純 利 益		4,358
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 414
法 人 税 等 調 整 額		377
当 期 純 利 益		4,395

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### 有価証券

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物および構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,716百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

## 4. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

(1) アドオン方式契約

包括信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法

個別信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法

信用保証 …… 7・8分法により計上する方法

(保証料契約時一括受領)

信用保証 …… 定額法により計上する方法

(保証料分割受領)

(2) 残債方式契約		
包括信用購入あっせん	…	残債方式により計上する方法
個別信用購入あっせん	…	残債方式により計上する方法
信用保証	…	残債方式により計上する方法
(保証料分割受領)		
融	…	残債方式により計上する方法

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
3. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

##### (貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産		
現金及び預金		60 百万円
2. 割賦売掛金を流動化した残高		
個別信用購入あっせん債権	10,708	百万円
3. 金銭の信託は、信用保証業務の一環として設定しているものであります。		
4. 有形固定資産の減価償却累計額	6,319	百万円
5. 偶発債務		
保証債務残高のうち債権、	4,698	百万円
債務とみなされない残高		
従業員借入金保証残高	80	百万円
6. 関係会社に対する金銭債権・債務		
金 銭 債 権	86,386	百万円
金 銭 債 務	37,309	百万円

##### (損益計算書に関する注記)

##### 関係会社との取引高

営業取引高		
営業収益	30	百万円
営業費用	893	百万円

上記の他、「関連当事者との取引に関する注記」に記載の取引があります。

##### (税効果会計に関する注記)

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

貸倒引当金および貸倒損失	35,280	百万円
繰越欠損金	4,506	
その他	3,757	
小 計	43,544	
評価性引当額	△ 39,404	
合 計	4,140	

(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		10
資産除去費用		14
合 計		<u>24</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)新生銀行	被所有 間接 100.0%	預金の預入 資金の借入	資金の借入	百万円 535,000	短期借入金	百万円 10,000
				資金の返済	535,000	—	—
				信託受益権 の売却	130,000	—	—
	(株)アプラス フィナンシ ヤル	被所有 直接 100.0%	役員の兼務 業務受託	—	—	未収入金	40,147
				—	—	預り金	24,798

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。
- (2) 信託受益権の売却については、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。
- (3) 金融機関への支払業務受託等にかかる未収入金ならびに集金業務受託等にかかる預り金であります。

2. 子会社および関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	(株)アプラス パーソナル ローン	—	役員の兼務 業務受託	—	百万円 —	未収入金	百万円 19,784
				—	—	未払金	50,249

取引条件および取引条件の決定方針等

金融機関への支払業務受託等にかかる未収入金ならびに集金業務受託等にかかる未払金であります。

4. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	29,745百万円
1株当たり当期純利益	2,197百万円